

所属・資格 社会学科・教授

申請者氏名 立道 信吾

研究課題		日本の企業と雇用システムの社会的分析
報告の概要	研究目的 および 研究概要	1990 年以降の日本企業の雇用システムの変化として、長期安定雇用の後退、成果主義人事管理など人事・処遇制度の質的变化、雇用形態の多様化といった現象が生じている。こうした変化の実態について、社会学の視点から実態を解明するのが本研究の目的である。平成 30 年度は、「新卒者の定期採用」という日本型雇用システムの一つの特徴を解明するための研究の一環として、大学生の就職活動に着目し、就職活動の実態並びに、企業の新卒者の採用選考の実態を明らかにする。具体的には、平成 23 年から平成 30 年にかけて 8 回に渡って実施したアンケート調査の分析を進める。
	研究の結果	平成 23 年 2 月、平成 24 年 2 月、平成 25 年 2 月、平成 26 年 2 月、平成 27 年 1 月、平成 28 年 2 月、平成 29 年 2 月、平成 30 年 2 月の 8 時点で、全国の大学 4 年生と社会人 1 年目の者を対象に行った就活の実態を明らかにする目的のアンケート調査を統計分析した結果、①サークル部活等の課外活動の就職活動への影響、②親世代の経済格差が就職活動に与える影響などが明らかになった。②については、今後もデータを収集し、分析の精度を高める予定である。
	研究の考察・反省	8 時点のアンケート調査からプーリングデータを作成し、調査時点や卒業年を統制した統計分析を行うことにより、昨年までの研究に比べて、説明力が高まり、新しい事実発見に結びついている。しかし、その反面、プーリングデータの特性からか、質的に異なる調査年度のデータを同じデータセットで扱うことによる限界が見え始めている。平成 29 年度～平成 30 年度に実施した調査には、調査会社の保有するモニターに関する基礎的な情報のうち、世帯収入といった調査対象者の経済的地位が明確になる項目が含まれているため、来年度も引き続き、経済格差が就職活動に与える影響について分析を深める予定である。
研究発表 学会名 発表テーマ 年月日/場所	研究成果物 テーマ 誌名 巻・号 発行年月日 発行所・者	※この欄は、本報告書提出時点で判明している事項についてご記入ください。 調査研究報告書『大学生の学業成績と就職活動に関する総合的研究 第 8 次報告』2019 年 3 月発行予定。 査読付き投稿論文を投稿中。